

ゴールベースラップ専用ファンド・レベル1

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2023年3月29日)

作成対象期間(2022年4月28日～2023年3月29日)

第1期末(2023年3月29日)	
基準価額	9,407円
純資産総額	19百万円
第1期	
騰落率	△ 5.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、別に定める上場投資信託証券(上場投資信託の受益証券(投資法人の投資証券を含みます。))を主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

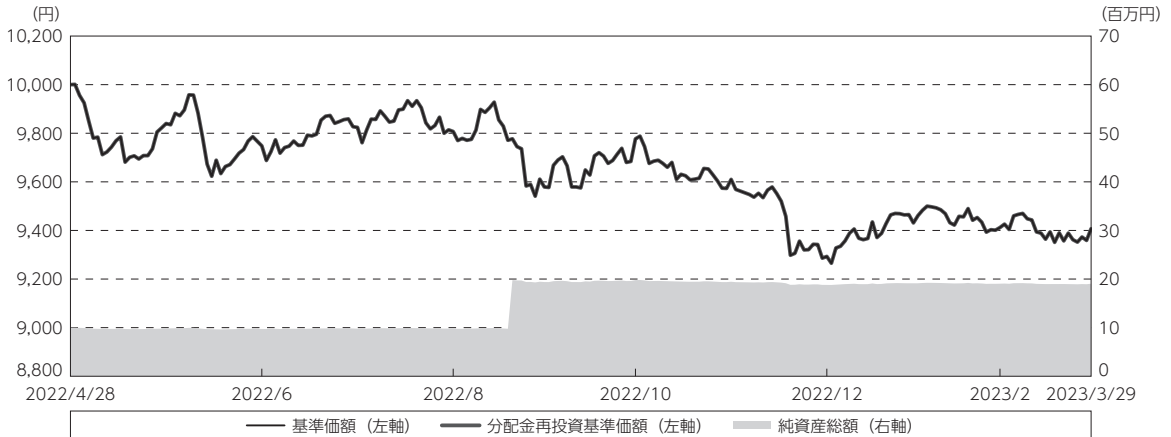


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月28日～2023年3月29日)



設定日：10,000円

期 末：9,407円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 5.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末には9,407円となりました。

- ・NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信が値下がりしたこと
- ・NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信が値下がりしたこと

1万口当たりの費用明細

(2022年4月28日～2023年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 173	% 1.792	(a) 信託報酬＝期中の信託報酬額÷期中の平均受益権口数
(投信会社)	(150)	(1.558)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(20)	(0.203)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.031)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	13	0.137	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(13)	(0.137)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	82	0.844	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(76)	(0.791)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(5)	(0.051)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	268	2.774	
期中の平均基準価額は、9,660円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

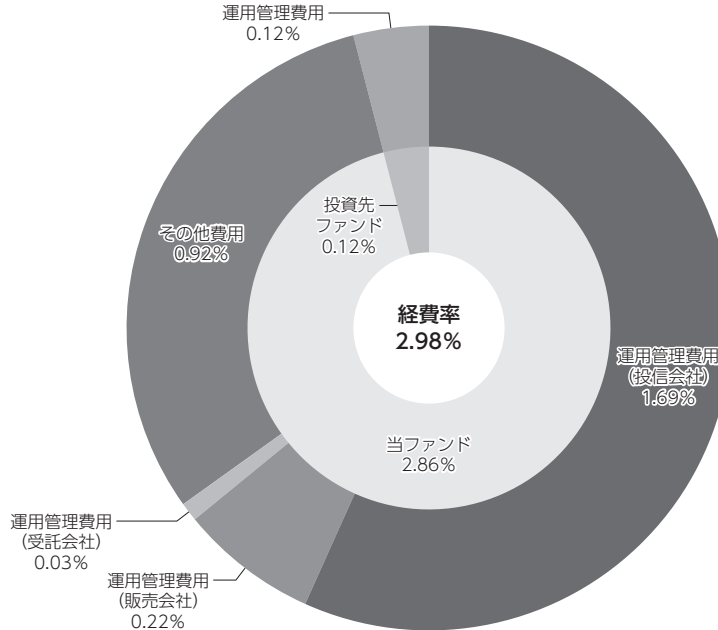
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.98%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	2.98
①当ファンドの費用の比率	2.86
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

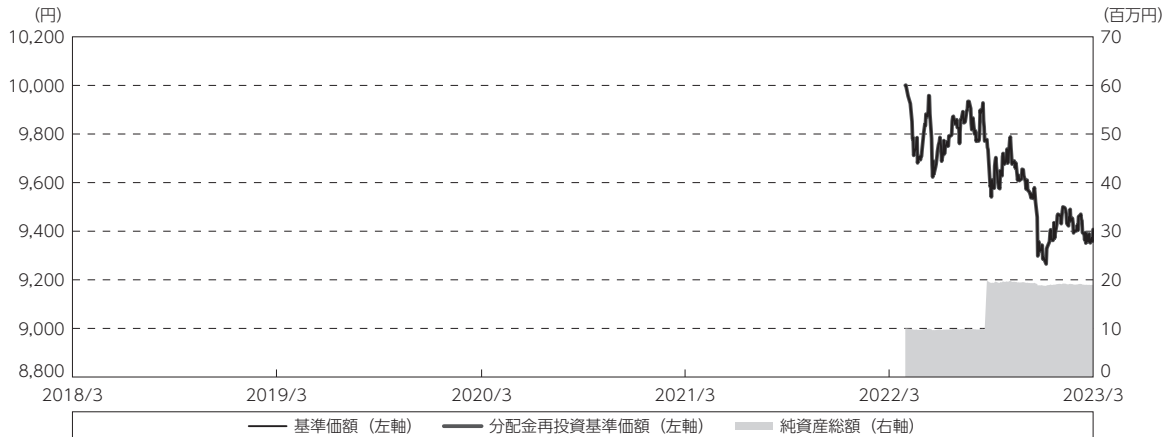
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月29日～2023年3月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年4月28日です。

	2022年4月28日 設定日	2023年3月29日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,407
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.9
純資産総額 (百万円)	10	19

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年3月29日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2022年4月28日～2023年3月29日)

・株式市場

先進国株式は、米国債利回りおよび欧州国債利回りの上昇を受けて、期中にかけて下落しました。その後、米国債利回りおよび欧州国債利回りが低下したことで反発したものの、金融不安の高まりから下落し、当作成期間では値下がりとなりました。日本株式は、円安が進行したことなどを受けて、当作成期間では値上がりとなりました。

・債券市場

米国債券および欧州債券は、市場予想を上回るインフレ率の上昇を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）およびECB（欧州中央銀行）が積極的な利上げを行なうとの観測が高まり、期中にかけて下落しました。その後、インフレ率の上昇のピークが過ぎたことや金融不安を受けてリスク回避姿勢が高まったことから、反発したものの、当作成期間では値下がりとなりました。日本債券は長期金利の許容変動幅の上限が拡大されたことなどから当作成期間では値下がりとなりました。米国ハイ・イールド債、エマージング・マーケット債は米国債利回りの上昇を受けて、期中にかけて下落しました。その後、米国債利回りの低下を受けて、反発したものの、当作成期間では値下がりとなりました。

・REIT市場

米国債利回りおよび欧州国債利回りの上昇を受けて、期中にかけて下落しました。その後、米国債利回りおよび欧州国債利回りが低下したことで反発したものの、金融不安の高まりから下落し、当作成期間では値下がりとなりました。

・為替市場

日銀が金融緩和姿勢を継続する中、米欧ではインフレ率の上昇から積極的な利上げが行なわれたことから、当作成期間では米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月28日～2023年3月29日)

国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、各種金融指標の動きを捉えることを目的とする上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、実質的な主要投資対象への投資を行ないました。

期末における投資対象の上場投資信託証券（ETF）は下表の通りです。

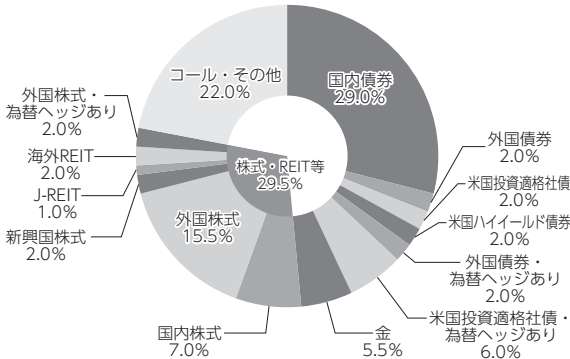
ファンド名
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信
NEXT FUNDS NASDAQ-100 [®] （為替ヘッジなし）連動型上場投信
インベスコ QQQ信託シリーズ1
バンガード・バリュエーETF
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（為替ヘッジなし）連動型上場投信
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信
iシェアーズ 米国情債0-3カ月 ETF
バンガード・米国短期国債ETF
NEXT FUNDS ブルームバーグ米国投資適格社債（1-10年）インデックス（為替ヘッジあり）連動型上場投信
iシェアーズ iBoxx 米ドル建て投資適格社債 ETF
iシェアーズ ブロード 米ドル建てハイイールド社債 ETF
SPDR [®] ブルームバーグ・ハイ・イールド債券ETF
SPDR [®] ポートフォリオ・ハイ・イールド債券ETF
エックス・トラックカーズ 米ドル建てハイイールド社債ETF
iシェアーズ 米ドル建てフォールン・エンジェル債券 ETF
ヴァンエック・フォールン・エンジェル・ハイイールド債ETF*
iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信
NEXT FUNDS 金価格連動型上場投信
SPDR [®] ゴールド・トラスト
SPDR [®] ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト
iシェアーズ ゴールド・トラスト

*旧「ヴァンエック・ベクトル・フォールン・エンジェル・ハイイールド債ETF」。2023年1月26日よりファンド名を変更。

上場投資信託証券（ETF）への投資を通じた株式および不動産投資信託証券（REIT）への投資配分比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して30%を中心とすることを原則としました。

期中において、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という。）からの助言に基づき投資対象とする各上場投資信託証券（ETF）への投資配分比率を見直した結果、「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信」などの組入比率を引き下げ、「NEXT FUNDS ブルームバーグ米国投資適格社債（1-10年）インデックス（為替ヘッジあり）連動型上場投信」などの組入比率を引き上げました。

【レベル1】



*各ファンドが投資する各上場投資信託証券（ETF）への投資配分比率に基づきます。
 *株式会社ウエルス・スクエアの助言による投資配分比率です。

・組入れ比率

期末時点の各上場投資信託証券（ETF）への投資配分比率は、左図の通りとなります。

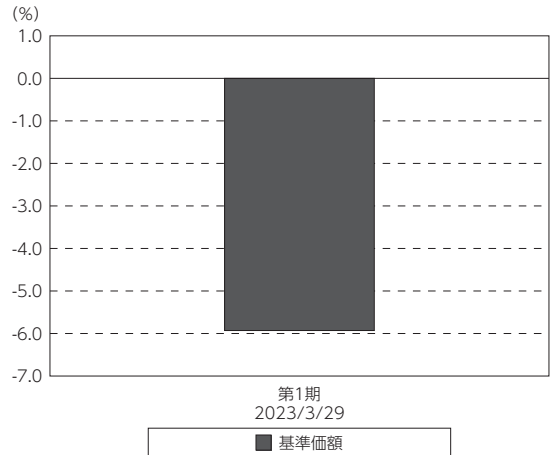
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月28日～2023年3月29日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年4月28日～2023年3月29日)

収益分配は、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第1期
	2022年4月28日～2023年3月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内外(新興国を含む)の株式、債券、不動産投資信託証券(REIT)等を実質的な主要投資対象とし、各種金融指標の動きを捉えることを目的とする上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、実質的な主要投資対象への投資を行ないます。

株式および不動産投資信託証券(REIT)への投資配分比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して30%を中心とすることを原則とします。

ウエルス・スクエアによる以下のプロセスに従った助言に基づいて投資対象とする上場投資信託証券(ETF)および各上場投資信託証券(ETF)への投資配分比率を決定します。

- ◆ウエルス・スクエア独自の定量的な手法により、上場投資信託証券(ETF)が連動することを目指すインデックス等(以下「インデックス」といいます。)を分析し、投資対象とする上場投資信託証券(ETF)を選定します。なお、分析において為替ヘッジを行なう場合と為替ヘッジを行わない場合では異なるインデックスとして扱います。
- ◆長期的な見通しを基とした基本投資比率をベースに、短中期的な投資環境およびインデックスのリターン・リスクの特性を勘案して最終的な投資配分比率を決定します。なお、一部の上場投資信託証券(ETF)への投資配分比率がゼロとなる場合があります。
- ◆投資対象とする上場投資信託証券(ETF)については、定性評価・定量評価等を勘案し、適宜見直しを行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

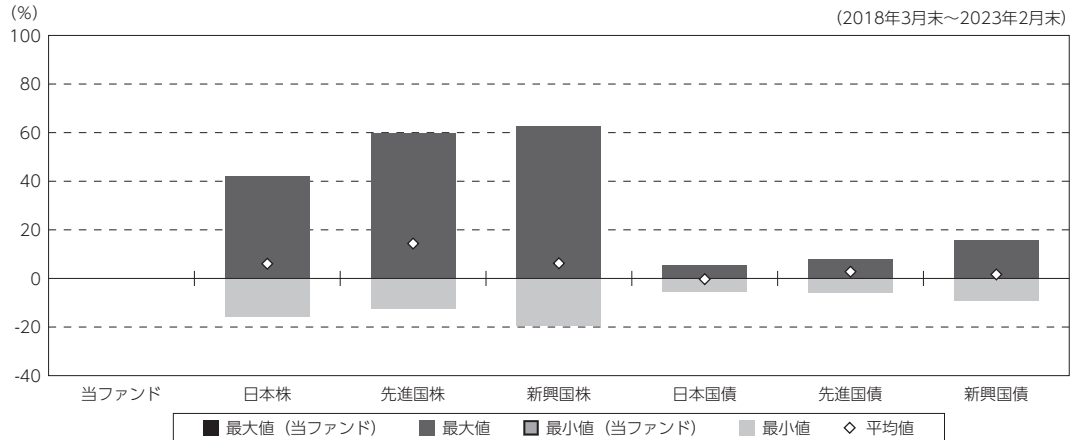
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2022年4月28日以降、無期限とします。
運用方針	別に定める上場投資信託証券（上場投資信託の受益証券（投資法人の投資証券を含みます。）。以下同じ。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。 外貨建ての上場投資信託証券に投資する場合は、当該上場投資信託証券に対して為替変動リスクを回避する目的で外国為替予約取引を用いる場合があります。
主要投資対象	別に定める上場投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	別に定める上場投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	—	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

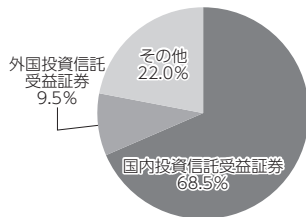
組入資産の内容

(2023年3月29日現在)

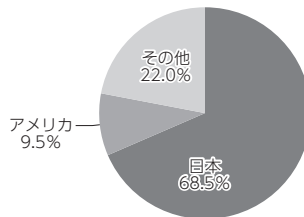
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	29.4
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSA I指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	12.8
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	6.5
その他	29.2
組入銘柄数	15銘柄

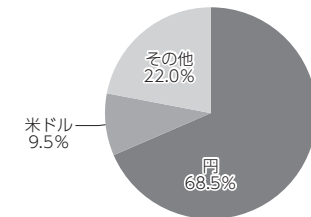
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第1期末
	2023年3月29日
純資産総額	19,033,923円
受益権総口数	20,234,367口
1万円当たり基準価額	9,407円

(注) 期中における追加設定元本額は10,234,367円、同解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信

【基準価額の推移】

(2022年9月8日～2023年3月7日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【100口当たりの費用明細】

(2022年9月8日～2023年3月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額 円	比率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (受託会社)	36 (26) (10)	0.038 (0.027) (0.011)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	11 (1) (10)	0.012 (0.001) (0.010)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	47	0.050	
期中の平均基準価額は、94,316円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

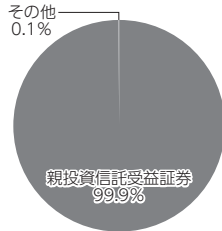
(注) 各比率は100口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

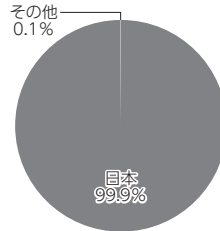
(2023年3月7日現在)

銘柄名	第11期末
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

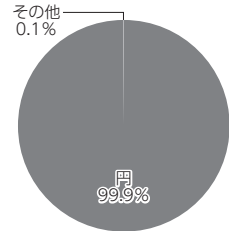
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



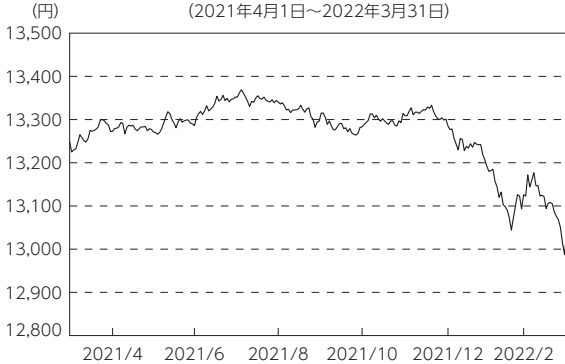
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年4月1日～2022年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月1日～2022年3月31日)

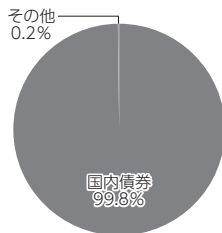
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

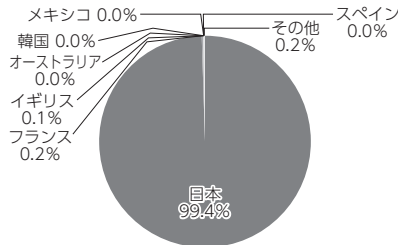
(2022年3月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.3%
2 国庫債券 利付(10年)第359回	国債	円	日本	1.3%
3 国庫債券 利付(10年)第363回	国債	円	日本	1.2%
4 国庫債券 利付(10年)第350回	国債	円	日本	1.2%
5 国庫債券 利付(5年)第141回	国債	円	日本	1.2%
6 国庫債券 利付(10年)第343回	国債	円	日本	1.1%
7 国庫債券 利付(10年)第338回	国債	円	日本	1.1%
8 国庫債券 利付(10年)第364回	国債	円	日本	1.0%
9 国庫債券 利付(10年)第362回	国債	円	日本	1.0%
10 国庫債券 利付(10年)第365回	国債	円	日本	0.9%
組入銘柄数		1,167銘柄		

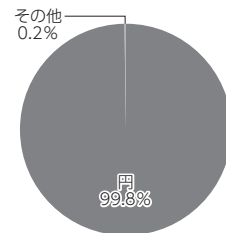
【資産別配分】



【国別配分】



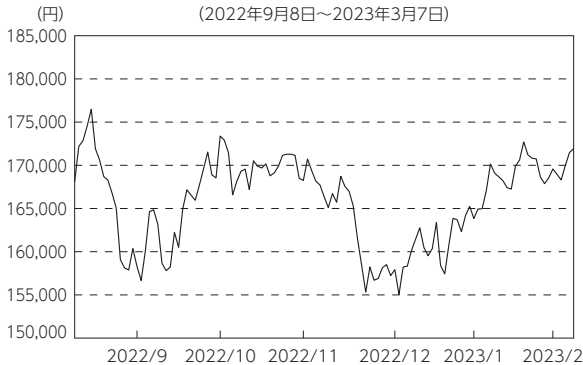
【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信

【基準価額の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【100口当たりの費用明細】

(2022年9月8日～2023年3月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (受託会社)	153 (135) (18)	0.093 (0.082) (0.011)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株式会社) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (1)	0.001 (0.000) (0.000) (0.000)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社) (投資信託証券)	5 (5) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	40 (3) (2) (35)	0.024 (0.002) (0.001) (0.021)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	199	0.121	
期中の平均基準価額は、165,206円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

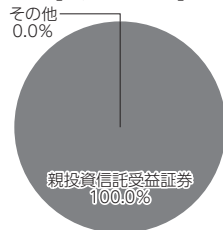
(注) 各比率は100口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

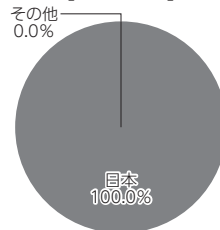
(2023年3月7日現在)

銘柄名	第11期末
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

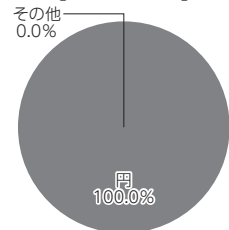
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

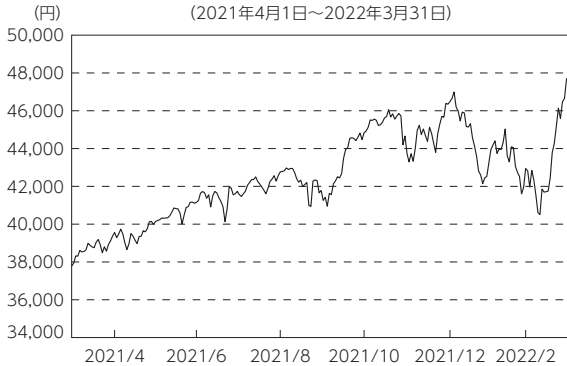


- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> 外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月1日～2022年3月31日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (2) (2)	0.010 (0.004) (0.006)
合 計	7	0.017

期中の平均基準価額は、42,255円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

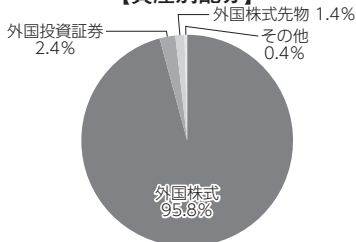
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

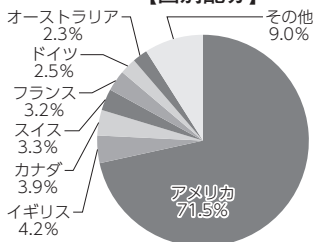
(2022年3月31日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	5.1
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.9
3 AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	2.7
4 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.6
5 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.5
6 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.4
7 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.2
8 SPENINI2206	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.1
9 META PLATFORMS INC	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	0.9
10 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・グローバルヘルスケア・サービス	米ドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数			1,288銘柄	

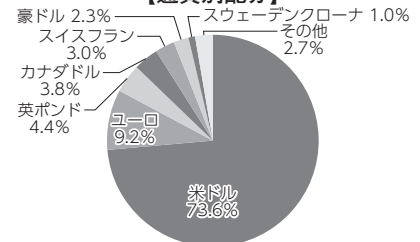
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

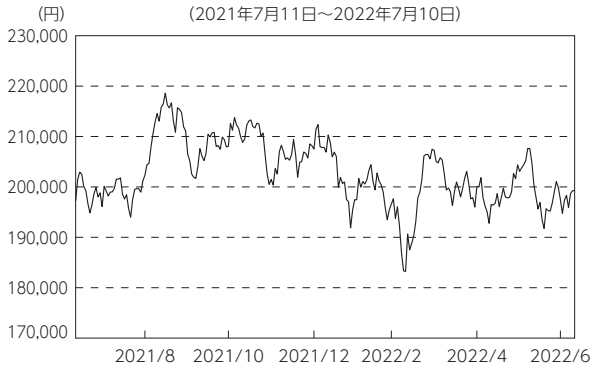


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

NEXT FUNDS TOPIX 連動型 上場投信

【基準価額の推移】

(2021年7月11日～2022年7月10日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【100口当たりの費用明細】

(2021年7月11日～2022年7月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (受託会社)	196 (133) (62)	0.097 (0.066) (0.031)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1 (0) (1)	0.001 (0.000) (0.000)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (そ の 他)	41 (4) (37)	0.020 (0.002) (0.018)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	238	0.118	
期中の平均基準価額は、201,985円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・交換により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

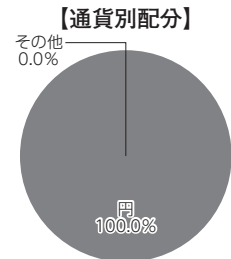
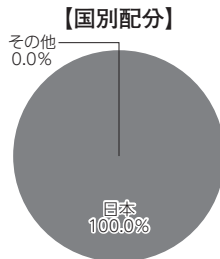
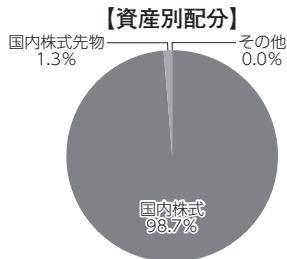
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は100口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位 10 銘柄】

(2022年7月10日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.9
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.8
3	キーエンス	電気機器	円	日本	1.8
4	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.7
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.7
6	任天堂	その他製品	円	日本	1.3
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.3
8	日立製作所	電気機器	円	日本	1.3
9	TOPIX 2209	株式先物(買建)	円	日本	1.3
10	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.2
組入銘柄数			2,171銘柄		



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)